

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
25	収納管理及び滞納整理に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、地方税並びに国民健康保険税の収納管理及び滞納整理に関する事務及び、徴収困難な債権の事務の移管に関する事務取扱要領に基づき事務移管を受けた滞納整理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

三股町長

公表日

令和6年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	収納管理及び滞納整理に関する事務
②事務の概要	地方税法その他の法律及び関係条例等の規定により、個人住民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の収納情報の管理、消込み、還付、滞納した者の滞納整理事務等を行う。また、徴収困難な債権の事務の移管に関する事務取扱要領に基づき事務移管を受けた債権の滞納整理に関する事務を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①収納、還付、充当等に関する事務 ②取滞納状況の照会 ③滞納者の実態調査照会文書の回答依頼 ④督促状、催告等の送付事務 ⑤口座情報の管理、異動、照会 ⑥納付書再発行事務 ⑦公示送達事務 ⑧滞納整理に関する事務 ⑨公金受取口座の確認事務
③システムの名称	1. 収納管理システム 2. 滞納整理システム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 番号連携サーバ

2. 特定個人情報ファイル名

収納管理情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(番号法) 番号法第9条第1項及び同法別表第1の第16項及び第30項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)(別表第1省令) 別表第1主務省令第16条及び第24条 徴収困難な債権の事務の移管に関する事務取扱要領
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する] <div><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号及び同法別表第2の第27項 特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(別表第2省令)別表第2省令第20条 徴収困難な債権の事務の移管に関する事務取扱要領

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	税務財政課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	三股町 税務財政課 特別収納対策係 三股町 税務財政課 納税管理係	宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1	電話:0986-52-9634 電話:0986-52-9635
-----	--------------------------------------	--	------------------------------------

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	三股町 税務財政課 特別収納対策係 三股町 税務財政課 納税管理係	宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1	電話:0986-52-9634 電話:0986-52-9635
-----	--------------------------------------	--	------------------------------------

9. 規則第9条第2項の適用 []適用した

適用した理由	
--------	--

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
[]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		
[]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からのマイナンバーの提供を受け、そのうえで記載されたマイナンバーの真正性確認を行うなど、「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」(令和5年12月18日デジタル庁)の次の留意事項等を遵守している。	
9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		
[] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	操作可能な者を最小限に限定し、アクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定していることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	表紙 個人のプライバシー等の権利 利益の保護の宣言	「三股町は、地方税並びに国民健康保険税の 収納管理及び滞納整理に関する事務」の次に	「及び、徴収困難な債権の事務の移管に関する 事務取扱要領に基づき事務移管を受けた滞納 整理に関する事務」を加える。	事後	
令和1年6月28日	表紙 評価実施機関名	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成29年2月28日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り 扱う事務 ②事務の概要	「滞納した者の滞納整理事務等を行う。」の次に	「また、徴収困難な債権の事務の移管に関する 事務取扱要領に基づき事務移管を受けた債権 の滞納整理に関する事務を行う。」を加える。	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り 扱う事務 ③システムの名称	1. 収納管理システム 2. 滞納整理システム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー	1. 収納管理システム 2. 滞納整理システム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 番号連携サーバ	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	「別表第1省令第16条及び第24条」	「別表第1主務省令第16条及び第24条」に修 正しこれ以降に「徴収困難な債権の事務の移管 に関する事務取扱要領」を加える。	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステ ムによる情報連携 ②法令上の根拠	「命令（平成26年内閣府・総務省令第7号）（別 表第2省令）別表第2省令第20条」の次に	「徴収困難な債権の事務の移管に関する事務 取扱要領」を加える。	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担 当部署 ②所属長の役職名	税務財政課長 鍋倉 祐三	課長	事後	
令和1年6月28日	II しいき値判断項目1.対象人 数いつの時点の計数か	平成29年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月28日	II しいき値判断項目2.取扱者 数いつの時点の計数か	平成29年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月28日	IVリスク対策	様式なし	項目記載	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和1年6月28日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	②法律上の根拠	番号法第19条第7号及び同法別表第2の第27 項 特定の個人を識別するための番号の利用等 に関する法律別表第2の主務省令で定める事 務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総 務省令第7号）（別表第2省令）別表第2省令第 20条 徴収困難な債権の事務の移管に関する事務 取扱要領	番号法第19条第8号及び同法別表第2の第27 項 特定の個人を識別するための番号の利用等 に関する法律別表第2の主務省令で定める事 務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総 務省令第7号）（別表第2省令）別表第2省令第 20条 徴収困難な債権の事務の移管に関する事務 取扱要領	事後	
令和5年2月1日	公表日	令和3年9月1日	2023/2/1	事後	
令和5年2月1日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り 扱う事務 ②事務の概要	「特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用 する。 ①～⑧(省略)」の次に	「⑨.公金受取口座の確認事務」を加える。	事後	
令和5年2月1日	I 関連情報 2.特定個人情報ファイル名	個人住民税情報ファイル	収納管理情報ファイル	事後	
令和6年12月10日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業		人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 〔十分である〕 判断の根拠 住基ネット照会によりマイナンバーを取得する のではなく、申請者からのマイナンバーの提供 を受け、そのうえで記載されたマイナンバーの 真正性確認を行うなど、「マイナンバー利用事 務におけるマイナンバー登録事務に係る横断 的なガイドライン」(令和5年12月18日デジタル 庁)の次の留意事項等を遵守している。	事前	新様式への移行に伴うもの
令和6年12月10日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考え られる対策		最も優先度が高いと考えられる対策 〔3〕権限のない者によって不正に使用されるリ スクへの対策〕 当該対策は十分か【再掲】 〔十分である〕 判断の根拠 操作可能な者を最小限に限定し、アクセスが可 能な職員は、パスワードによる認証によって限 定していることから、権限のない者によって不正 に使用されるリスクへの対策は「十分である」と 考えられる。	事前	新様式への移行に伴うもの